
マーケット・インサイト

2026年6月



マーケット・インサイト

▶ Chapter 1 トピックス

1-1 トピックス 3

株式市場

国内金利と補正予算

▶ Chapter 2 経済動向

2-1 経済の概況 6

2-2 各国経済動向 9

米国

日本

ユーロ圏

中国

オーストラリア

インド

▶ Chapter 3 市場動向

3-1 市場動向の概況 19

3-2 マーケット・オーバービュー 20

3-3 市場動向 22

株式

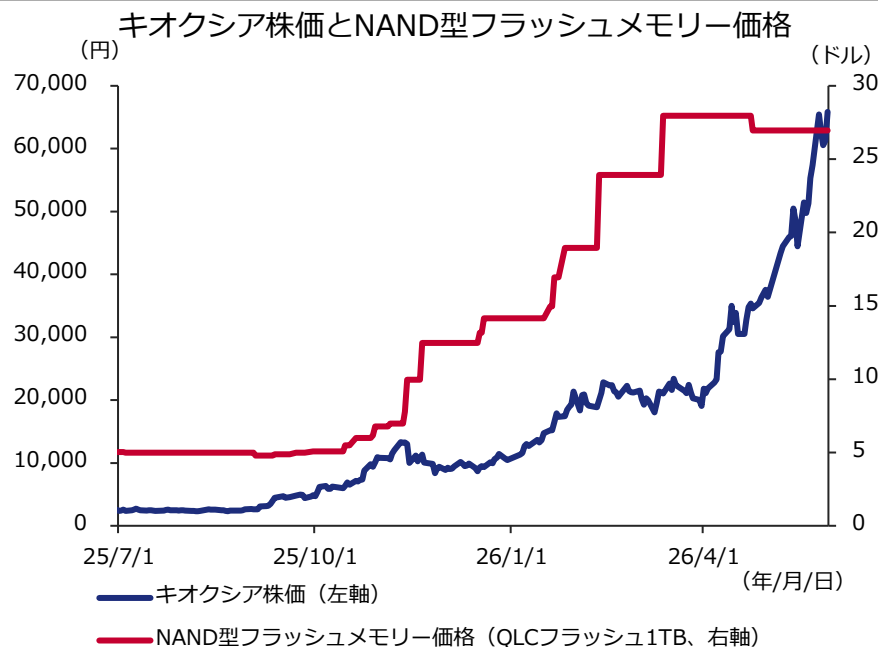
REIT

債券

外国為替

▶ Chapter 1
トピックス

半導体価格高騰を受けて、関連銘柄の株価が急騰



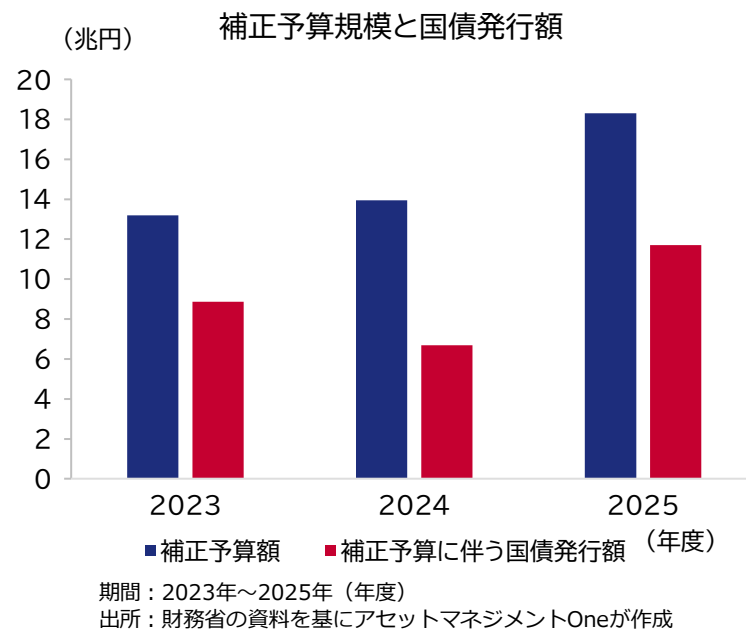
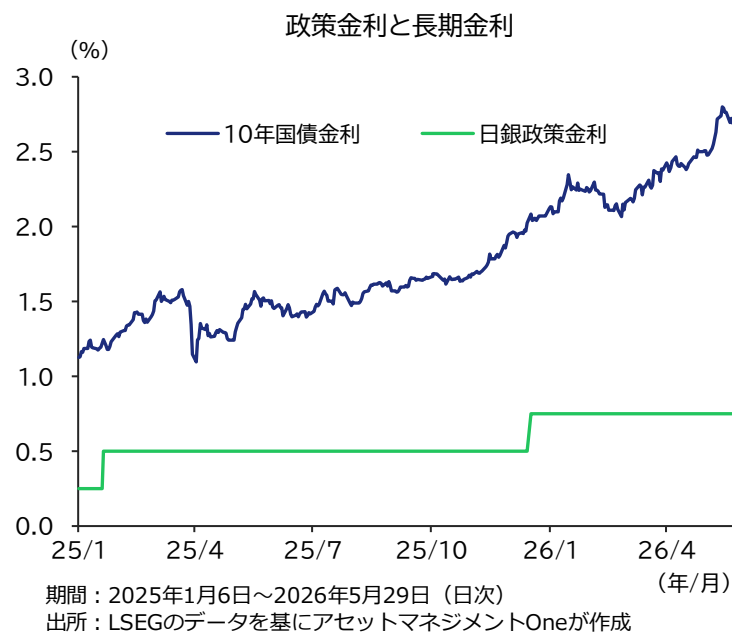
(注) NAND型フラッシュメモリー価格はスポット価格
期間：2025年7月1日～2026年5月29日 (日次)
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成



(注) 米生産者物価 業種別指数のうち、半導体その他電子部品製造業
期間：1990年1月～2026年4月 (月次)
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

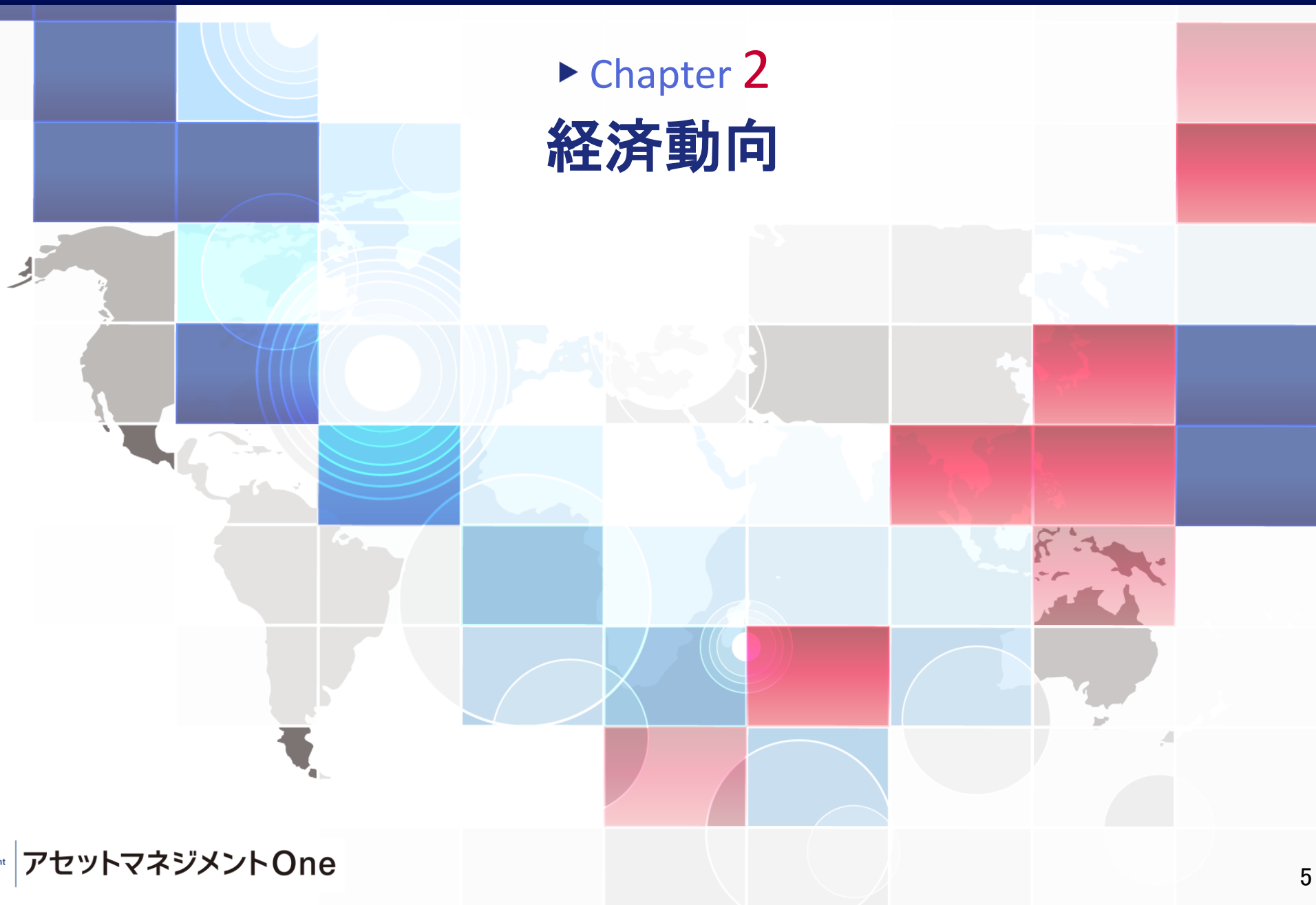
- 世界的にAI（人工知能）・半導体株高が続く中、国内株式市場ではメモリー半導体や、電子部品（特に、MLCC（積層セラミックコンデンサー））関連銘柄の株価上昇が顕著となっています。強いAI関連需要を受けて、メモリー半導体市況が昨年後半から高騰し始めました。メモリー半導体のうち、NAND型フラッシュメモリーを生産するキオクシアの株高は、主に価格高騰が背景だったことがうかがえます。
- なお、キオクシアに加え、米マイクロン・テクノロジー、韓国のサムスン電子など主要メモリー半導体メーカーの株価は急騰しました。しかし、PER（株価収益率）でみたバリュエーションがエヌビディアなどマグニフィセント7に比べて低いとの指摘があります。メモリー半導体銘柄の低PERはいずれ半導体価格が下落に転じるとの懸念が背景とみられます。半導体価格は、技術革新により性能対比で長期的に下落してきました。しかし、コロナ禍を境に反転、足元は急騰しており、今後の動向が注視されます。

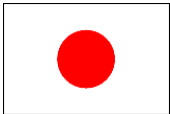
補正予算額は想定範囲内だったが、夏場に向けて重要イベントが続く



- 長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、5月に29年半ぶりとなる2.8%まで上昇する場面がありました。主な背景として、①原油価格の高騰を受けた物価上振れ懸念、②日銀の金融政策が後手に回るビハインド・ザ・カーブへの思惑、③中東情勢の悪影響に対応するための財政出動観測などがあります。
- 高市首相は、中東情勢を踏まえた2026年度補正予算の編成について表明しました。電気代・ガス代補助金やガソリン補助金の延長を中心に、規模は3兆円強の見込みです。高市首相は市中への国債発行総額は増やさずに済む見通しとしています。
- 物価上振れリスクを警戒する日銀審議委員が増えており、日銀は6月にも利上げに踏み切る可能性が高まっています。また、夏までには、政府による骨太の方針の策定や、消費税減税に関する社会保障国民会議の中間とりまとめなどが予定されています。夏場に向けて債券市場が重要視するイベントが続く中、その動向が注目されます。

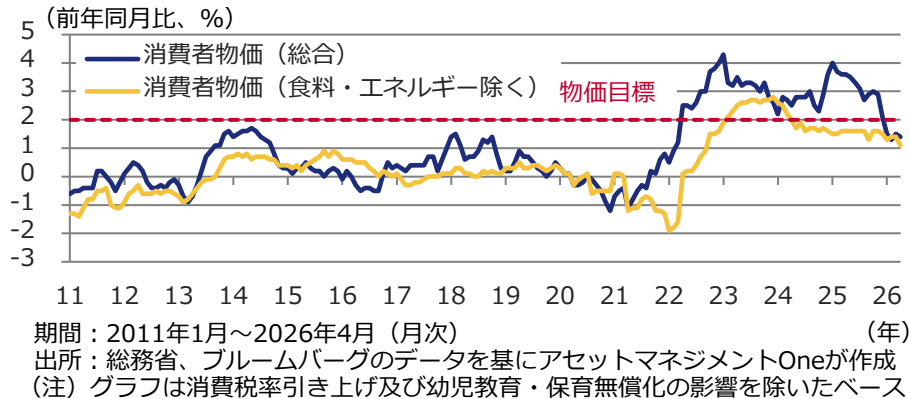
▶ Chapter 2 経済動向



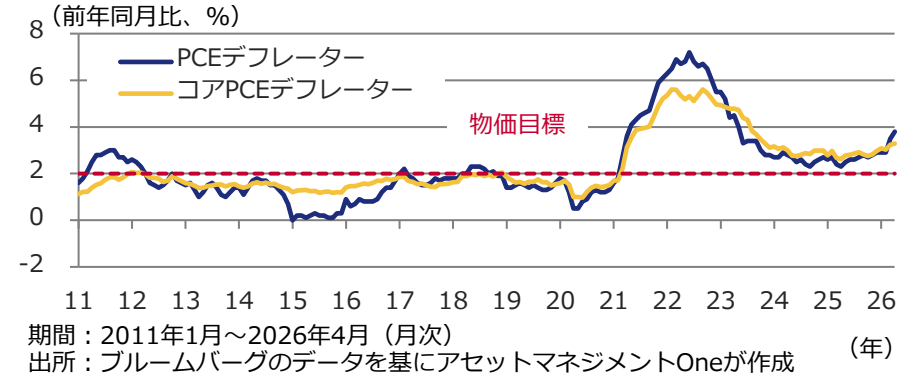
国・地域	景気	金融政策	注目点	リスク
 米国	 設備投資主導で成長	政策金利を据え置き	トランプ減税の効果発現やこれまでの金融緩和などを背景に設備投資が成長し、底堅い消費とともに米景気は堅調に推移すると予想されます。米労働市場も大幅な減速は回避される中で、FRBは、エネルギー価格上昇が他の品目の価格上昇に波及しない限り、政策金利を据え置くとみられます。	▶ 労働市場の減速懸念 ▶ インフレの再加速
 日本	 堅調に推移	利上げへ	①実質賃金のプラス化、②省力化投資、③政府による物価高対応策や設備投資減税などを背景に、景気は底堅く推移すると見込んでいます。ただし、日本は原油輸入に占める中東の割合が大きく、中東情勢の緊迫化が長期化すれば、経済活動への悪影響が懸念されます。日銀は、物価上振れリスクに対応し、6月にも利上げに踏み切る見通しです。	▶ 原油高長期化、石油製品供給不安 ▶ 財政出動による金利上昇
 ユーロ圏	 一時的に減速も、一定の底堅さを維持	利上げへ	エネルギー価格の高騰が景気の重しとなるものの、防衛費・インフラ投資などの財政拡張が本格化する中で、ユーロ圏の景気は一定の底堅さを維持するとみられます。ECBは、エネルギー価格の高騰がコア物価に波及するかを注視するとみられます。かかる中、ECBは6月にも利上げに踏み切る見通しです。	▶ エネルギー価格の上昇 ▶ 地政学リスクに伴う景況感の悪化
 中国	 景気動向を見極め、政策発動	金融緩和を実施へ	米中首脳会談では関税の引き下げなどを今後協議する方針が示されており、実現すれば外需を押し上げるとみられます。一方で、消費や投資の伸びは再度減速しており内需の弱さが示されています。外需が堅調に推移する中でも、26年の成長率目標に届かないと見込まれる場合、政府は追加の政策を検討するとみられます。	▶ 原油供給抑制やコスト増への懸念 ▶ 米中対立悪化懸念

経済の概況 – 各国のインフレ率の動向

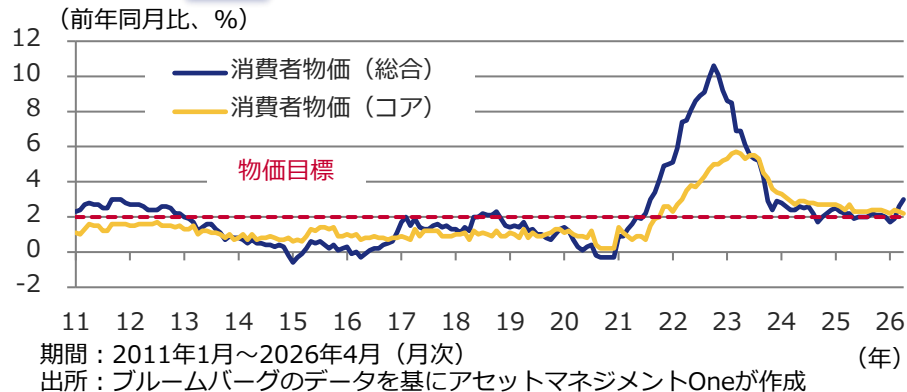
日本のインフレ率の推移



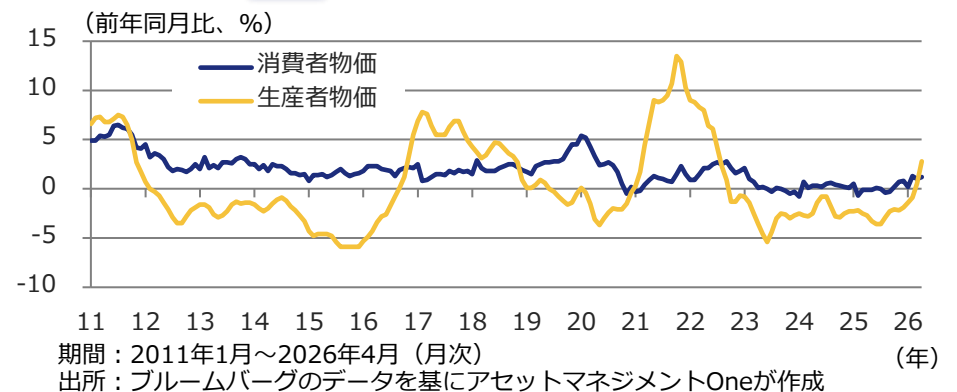
米国のインフレ率の推移



ユーロ圏のインフレ率の推移



中国のインフレ率の推移



経済の概況 – 主要国・地域のGDP成長率見通し

(前年比、%)

(年)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (予測値)	2027 (予測値)
全世界計	▲ 2.7	6.7	3.8	3.3	3.4	3.4	3.1 (↓ 0.2)	3.2 (→ 0.0)
先進国計	▲ 3.9	6.1	3.1	1.7	1.8	1.9	1.8 (→ 0.0)	1.7 (→ 0.0)
米国	▲ 2.1	6.2	2.5	2.9	2.8	2.1	2.3 (↓ 0.1)	2.1 (↑ 0.1)
日本	▲ 4.3	3.6	1.3	0.7	▲ 0.2	1.2	0.7 (→ 0.0)	0.6 (→ 0.0)
ユーロ圏	▲ 6.0	6.4	3.6	0.4	0.9	1.4	1.1 (↓ 0.2)	1.2 (↓ 0.2)
オーストラリア	▲ 2.0	5.4	4.2	2.1	1.0	2.0	2.0 (↓ 0.1)	1.7 (↓ 0.5)
新興国計	▲ 1.8	7.0	4.3	4.4	4.5	4.4	3.9 (↓ 0.3)	4.2 (↑ 0.1)
中国	2.3	8.6	3.1	5.4	5.0	5.0	4.4 (↓ 0.1)	4.0 (→ 0.0)
インド	▲ 5.8	9.7	7.6	7.2	7.1	7.6	6.5 (↑ 0.1)	6.5 (↑ 0.1)
ブラジル	▲ 3.3	4.8	3.0	3.2	3.4	2.3	1.9 (↑ 0.3)	2.0 (↓ 0.3)
ロシア	▲ 2.7	5.9	▲ 1.4	4.1	4.9	1.0	1.1 (↑ 0.3)	1.1 (↑ 0.1)
ASEAN5※	▲ 4.4	4.1	5.5	4.1	4.8	4.5	4.1 (↓ 0.1)	4.4 (→ 0.0)

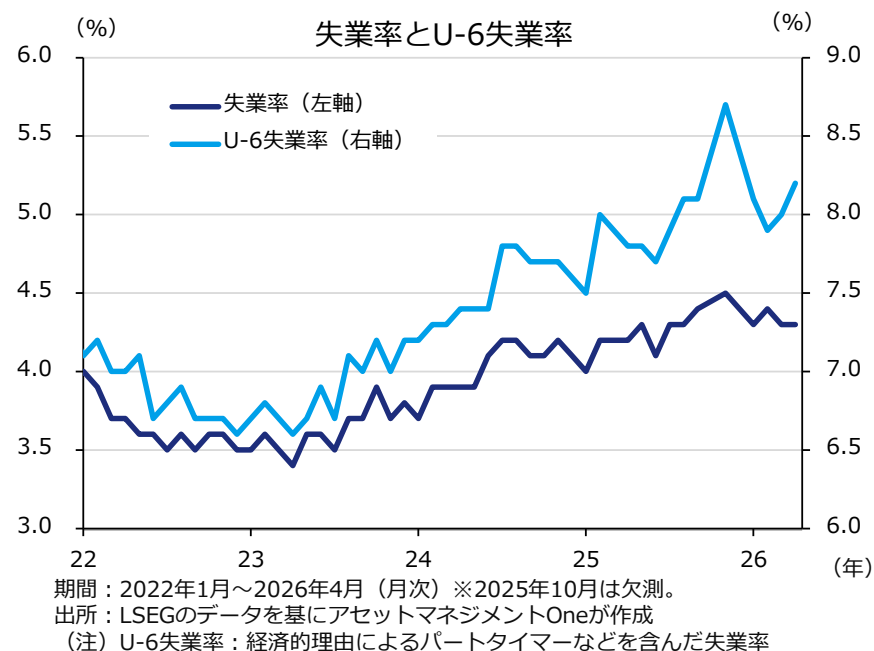
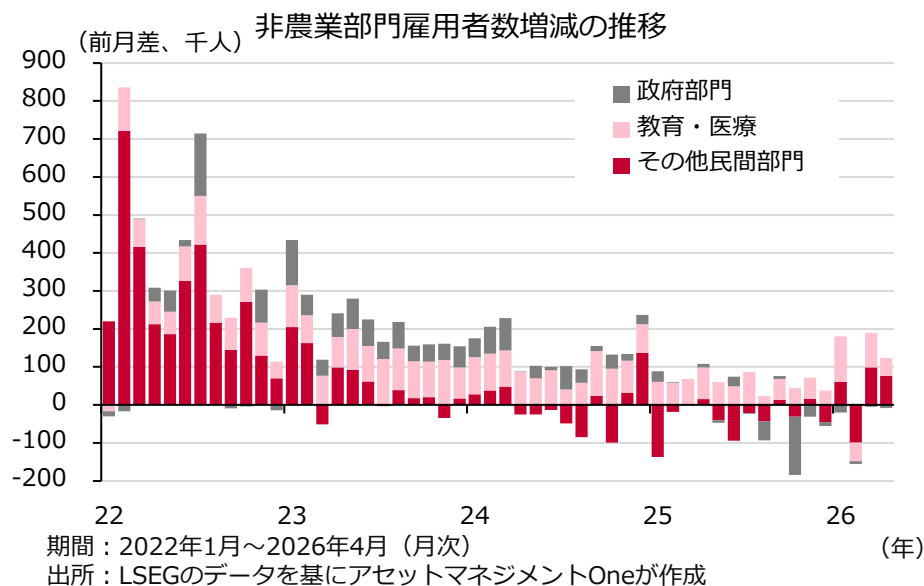
出所：IMF「World Economic Outlook Database, 2026.4」、 「World Economic Outlook Update, 2026.1」、LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール（2020年以前はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）

（注）2025年の数値は推計値、2026年以降は予測値。ただし、2025年以前も一部予測値のデータを含む場合がある

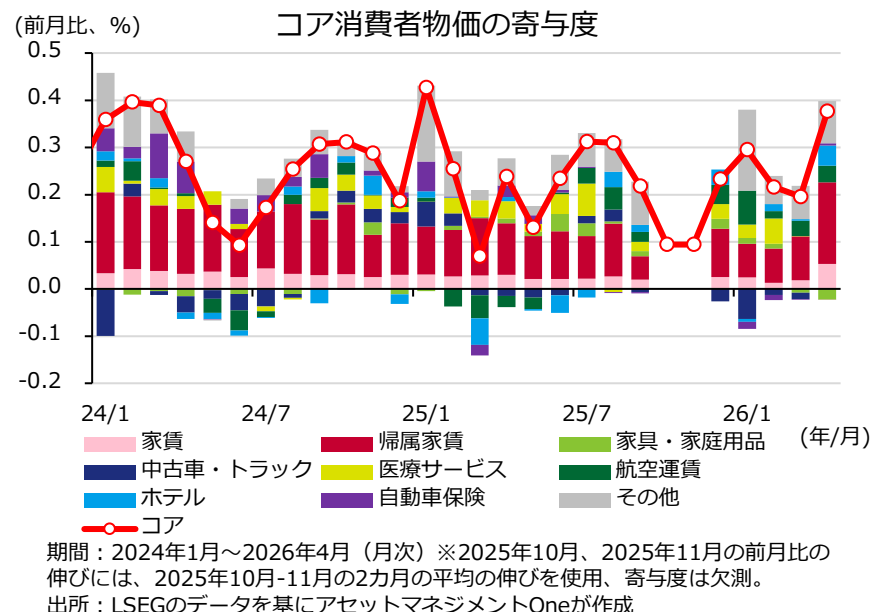
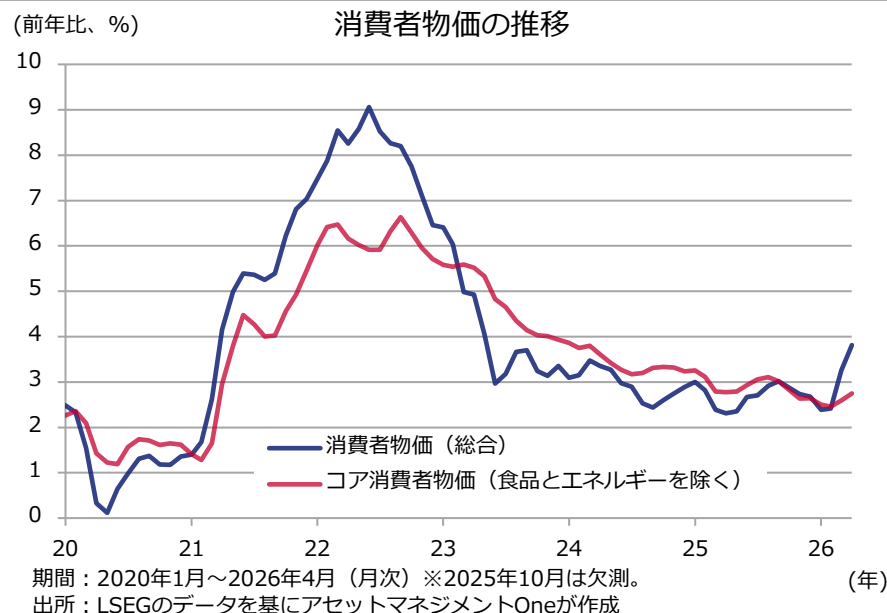
（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅。インドのGDP成長率は会計年度（4月～翌年3月）ベース

4月の雇用統計は、事業所調査が底堅い一方、家計調査は軟調



- 4月の非農業部門雇用者数は前月比+11.5万人と、市場予想を大幅に上回る伸びとなりました。業種別に見ると、「教育・医療」が3月から減速したものの底堅い伸びを維持したことに加え、「運輸・倉庫」や「その他サービス」などのサービス部門が全体の伸びをけん引しました。
- 4月の失業率は4.3%と3月（4.3%）から横ばいでした。もっとも、小数点第2位までみると4月の失業率は4.34%であり、3月から+0.08%の上昇でした。加えて、経済的理由によるパートタイマーなどを含むU-6失業率は4月は8.2%と、3月（8.0%）から上昇しました。
- 4月の雇用統計は、事業所調査で示された雇用者数の伸びは底堅い一方、失業率をはじめ家計調査は相対的に軟調でした。米労働市場は決して弱くはないものの、強いとまでは言えない状況にあることを示しています。

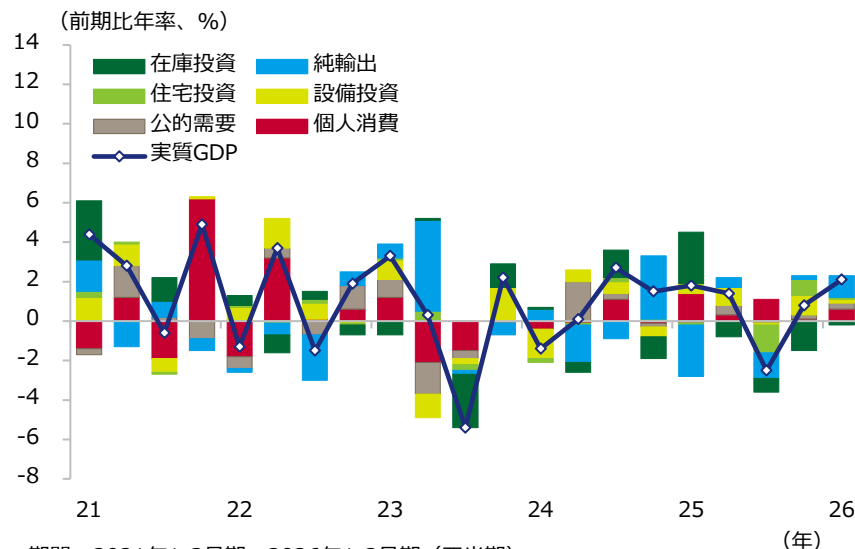
コアCPIは住居費の一時的要因で急加速



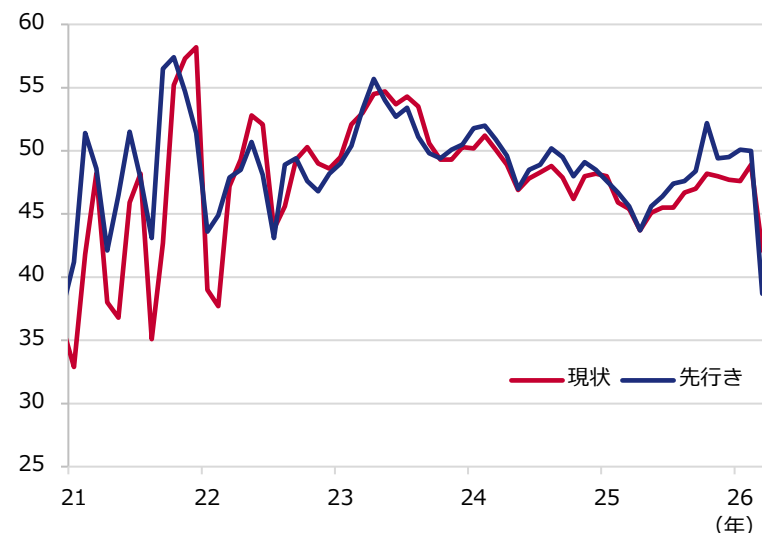
- 4月のCPI（消費者物価指数）は、エネルギー価格の上昇を背景に、前年比+3.8%と3月（同+3.3%）から加速しました。コアCPIも同+2.8%と、3月（同+2.6%）からやや加速しました。前月比では、CPIが+0.6%と3月（同+0.9%）を下回るも高い伸びを維持しました。また、コアも同+0.4%と、3月（同+0.2%）から大きく加速しました。
- コアCPIの前月比の伸びの内訳を見ると、住居費の大幅な上昇がコアCPIの伸びを大きく押し上げました。今回の住居費の急上昇は、昨年の政府機関閉鎖の影響で2025年10月にデータが欠測となっていた影響が反映されたことによるものとみられます。そのため、4月の急上昇は単月にとどまり、住居費の加速は持続しないと考えられます。また、4月は住居費を除いたコアサービス品目の価格の伸びも加速しました。一方、コア財品目は4月は減速しました。原油高の波及は限定的でした。
- FRB（米連邦準備理事会）はインフレの先行きを見通す上で、関税による物価押し上げ圧力のはく落するペースに注目していますが、4月のコア財品目の減速は関税の影響はく落が順調に進展していることを示唆しています。かかる中、FRBは政策金利を引き上げず、当面据え置くとみられます。

プラスの経済成長は続くも、景況感が悪化

実質GDP成長率と寄与度の推移

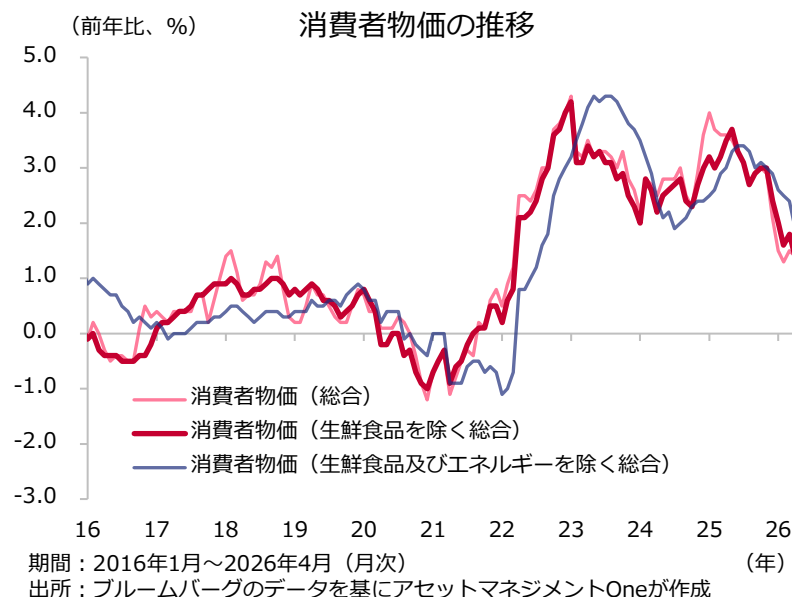


景気ウォッチャー判断DIの推移



- 2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%と、2四半期連続のプラス成長となりました。内需の二本柱である個人消費と設備投資が増加しました。また、純輸出もプラスに寄与しました。
- 一方で、景気ウォッチャー調査（経済活動状況を間近に見ている人々の景気判断）の景況感は、3月調査で大幅に悪化した後、現状判断は4月も悪化しました。夏の行楽シーズンへの期待はあるものの、先行きの不透明な中東情勢が懸念されています。
- 政府は、原油備蓄の放出に加え、代替調達等で、年を越えて原油供給確保のめどがついたとしています。また、①実質賃金のプラス化、②人手不足を受けた省力化投資、③政府による物価高対応や設備投資減税などが、景気の下支え要因になるとみられます。ただし、原油価格の高騰が続き、中東産原油輸送の困難な状況が続いた場合は、世界的なサプライチェーンに深刻な影響が出かねず、中東情勢混乱の長期化には留意が必要です。

日銀は物価上振れリスクを警戒し、6月にも利上げへ



日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2026年度	+0.4～+0.7 <+0.5>	+2.8～+3.0 <+2.8>	+2.5～+2.7 <+2.6>
1月時点	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.9～+2.0 <+1.9>	+2.0～+2.3 <+2.2>
2027年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.3～+2.4 <+2.3>	+2.6～+2.7 <+2.6>
1月時点	+0.8～+1.0 <+0.8>	+1.9～+2.2 <+2.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>
2028年度	+0.7～+0.8 <+0.8>	+2.0～+2.2 <+2.0>	+2.1～+2.4 <+2.2>

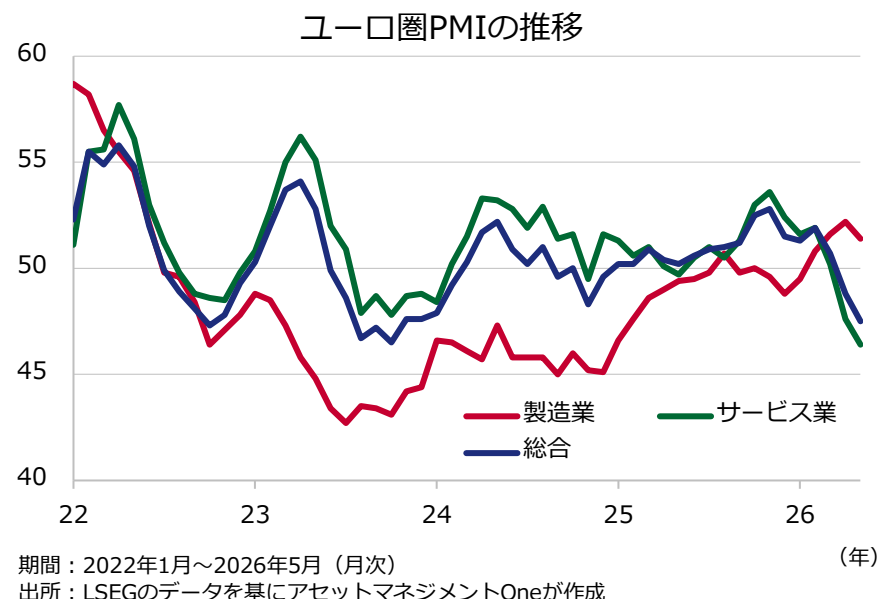
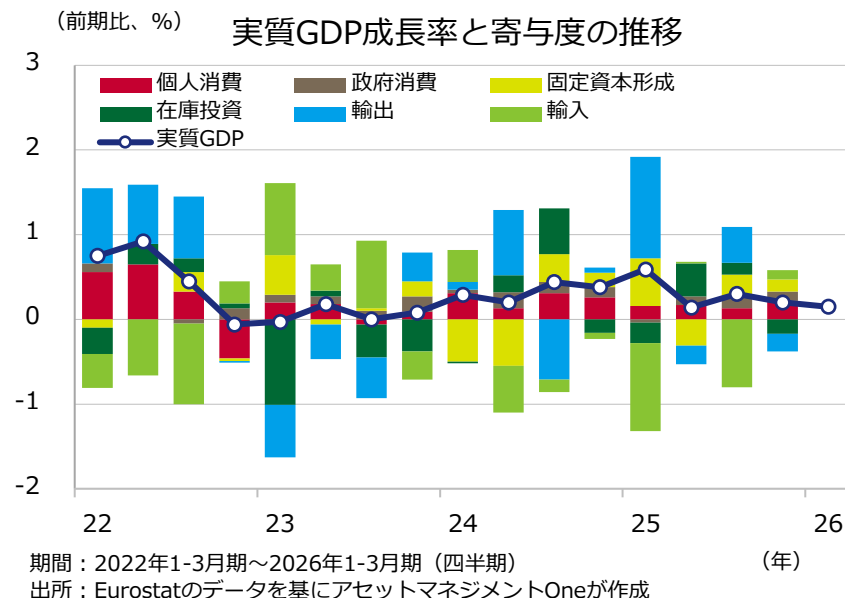
出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

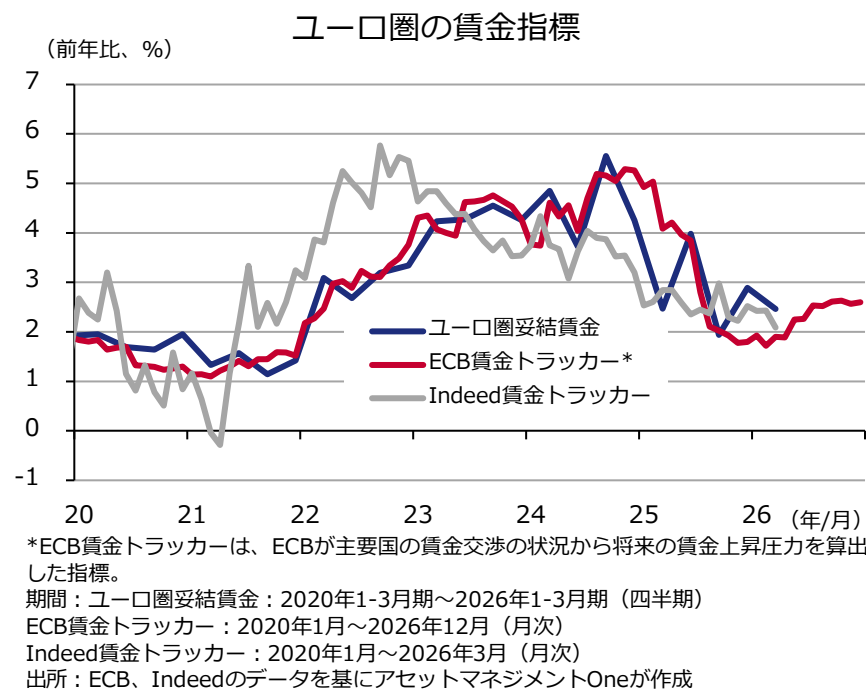
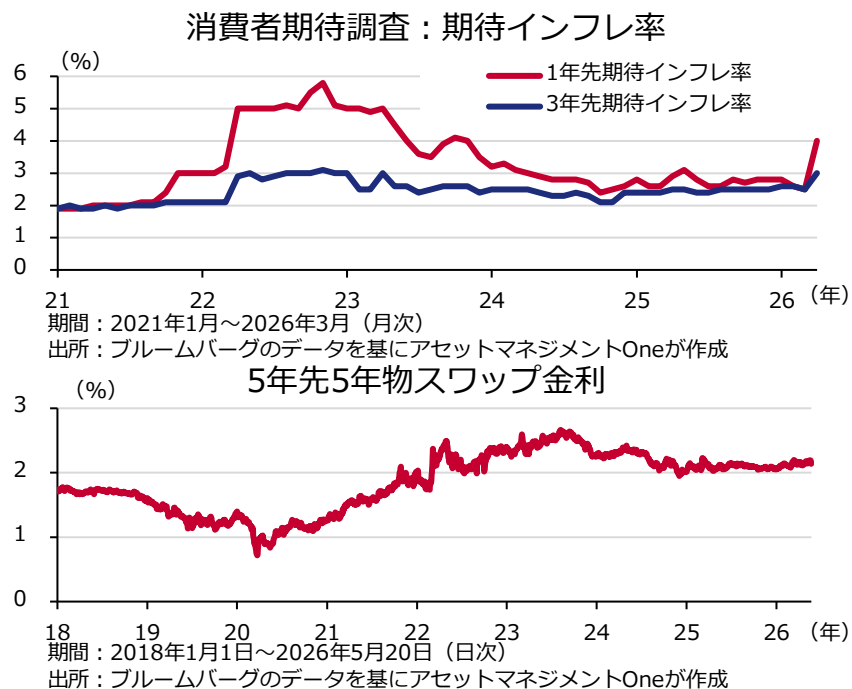
- 4月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）上昇率は前年比+1.4%と、3カ月連続で2%を下回りました。政府による電気・ガスに対する補助金政策からエネルギー価格が下落したほか、生鮮食品を除く食料の価格上昇率の鈍化、高等学校授業料（私立）の無償化などが影響しました。
- 日銀は、4月の金融政策決定会合で政策金利を据え置きましたが、3名の審議委員が物価上振れリスクを踏まえ、利上げを提案しました。その後、他の審議委員も利上げに前向きな発言をしており、6月の会合では利上げ提案者が増える可能性があります。
- 日銀は、従来から実質金利が極めて低いことを踏まえ、政策金利を引き上げていくとしていましたが、4月の声明文や展望レポートの内容は物価上振れリスクに対応するため、早期の利上げの必要性を示唆するものでした。物価上昇率が大きく上振れし、それがその後の経済に悪影響を及ぼすリスクを踏まえ、日銀は中東情勢を巡る混乱が長期化しないことを前提に、6月にも利上げを実施するものとみられます。

サービス業を中心に景況感が大幅悪化する中、ユーロ圏景気の減速が懸念される



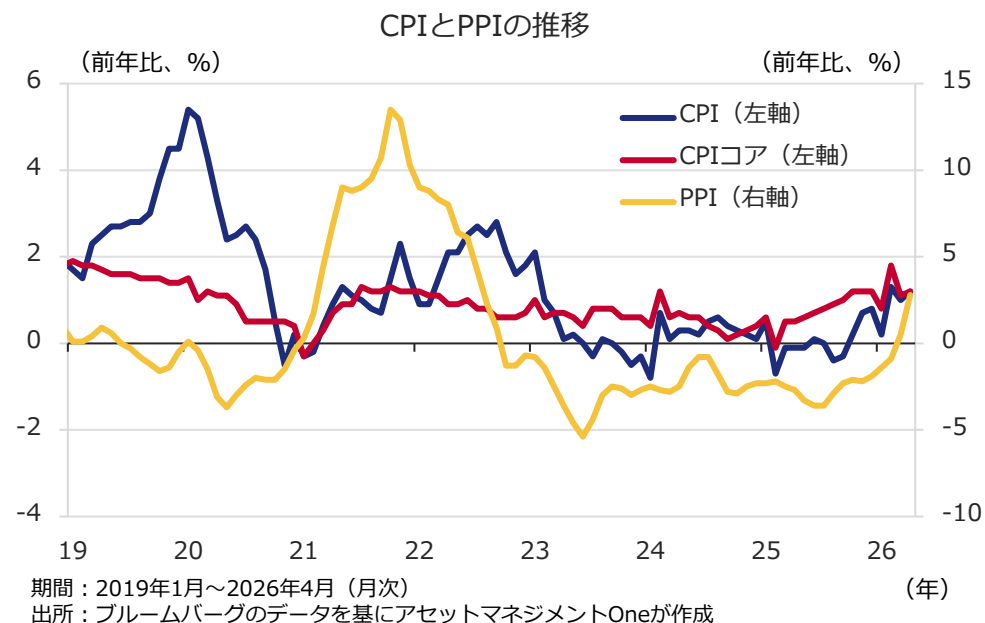
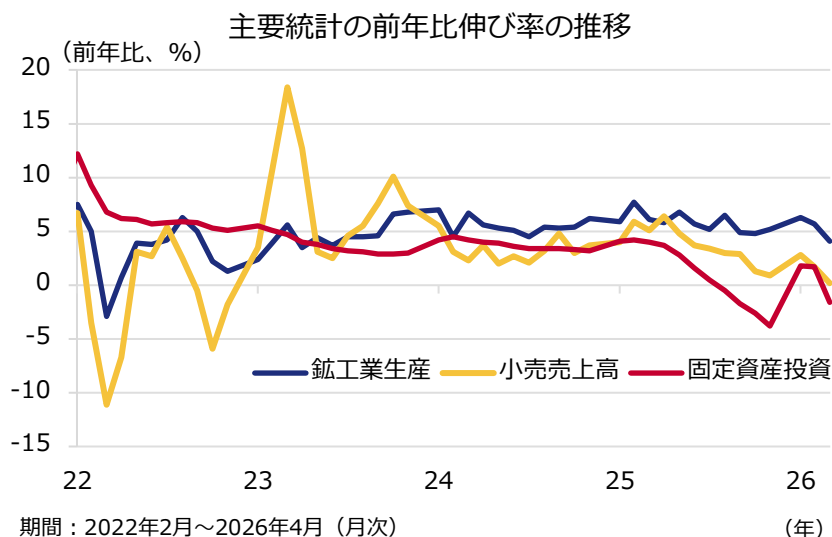
- 2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%と、2025年10-12月期（同+0.2%）から減速しました。もっとも、主要4カ国に目を向けると、フランスは軟調だったものの、スペイン、ドイツ、イタリアなど一定の底堅さを示す国が目立ちました。
- 5月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値は、47.5と4月（48.8）から一段と低下しました。製造業は51.4と4月（52.2）から低下も一定の底堅さを維持しています。一方で、サービス業は大幅に低下した4月からさらに低下し、5月は46.4と2021年2月以来の低水準となりました。公表元は、イラン情勢を受けたエネルギー価格の上昇が需要減退を通じてサービス業の景況感を大幅に押し下げているとしました。製造業の景況感は、イラン情勢を背景とした予防的な在庫積み増しが下支えとなっていたものの、その効果もはく落しつつあると指摘しました。今回のPMIの水準は、四半期ベースで▲0.2%のマイナス成長を示唆していると指摘しました。米国とイランとの停戦協議が難航する中、ホルムズ海峡の正常化が遅延する場合、エネルギー価格の高騰やサプライチェーン（供給網）のひっ迫がユーロ圏経済の重しとなる見通しです。

調査ベースのインフレ期待は上昇も、それ以外に二次的波及の兆候はみられず



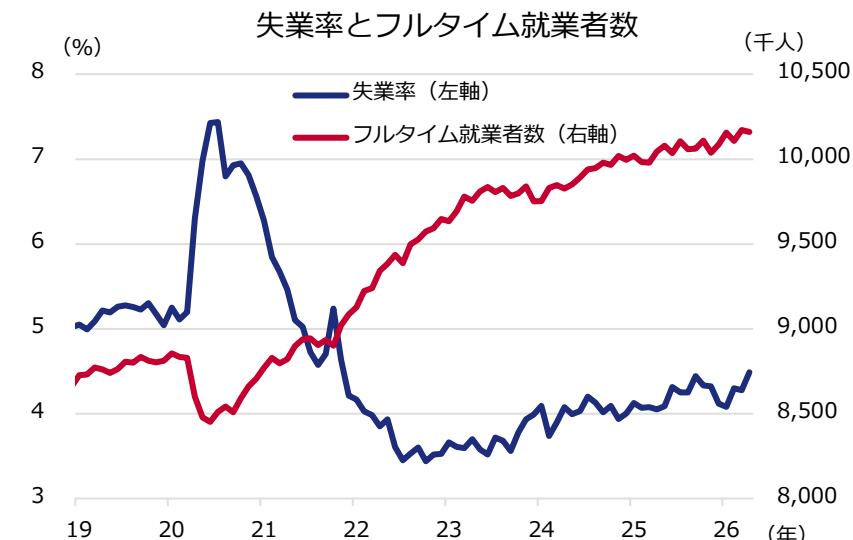
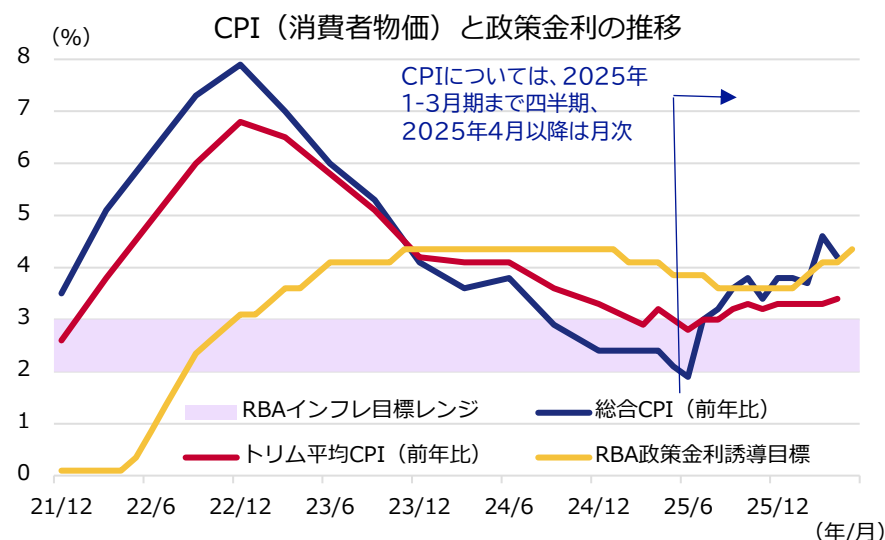
- ECB（欧州中央銀行）は金融政策を決定する上で、インフレ期待や賃金の動向などを注視していると考えられます。インフレ期待を確認すると、3月の消費者期待調査において、1年先期待インフレ率と3年先期待インフレ率が大幅に上昇しました。2022年の高インフレを経験したことにより、家計がよりインフレに対して敏感になっている可能性があります。一方、ユーロ圏の中期期待インフレ率として参照される5年先5年物スワップ金利を見ると、2月末のイランにおける軍事衝突前の水準からわずかに上昇しています。しかし、依然としてECBの2%目標から大きく乖離しない水準で推移しています。
- ECBは賃金動向を把握する上で、Indeed賃金トラッカー、ECBが公表するECB賃金トラッカー、妥結賃金などの推移に注目しているとみられます。このうち5月下旬に公表された1-3月期のユーロ圏妥結賃金の伸びは2.5%と、10-12月期（2.9%）から減速しました。もっとも、エネルギー価格高騰の二次的波及の兆候が明確には確認されない中であっても、2022年の高インフレへの対処が遅れた反省を踏まえ、6月理事会でECBは利上げを行う可能性が高いとみられます。

中東情勢悪化の影響を受け、4月の主要指標はいずれも減速



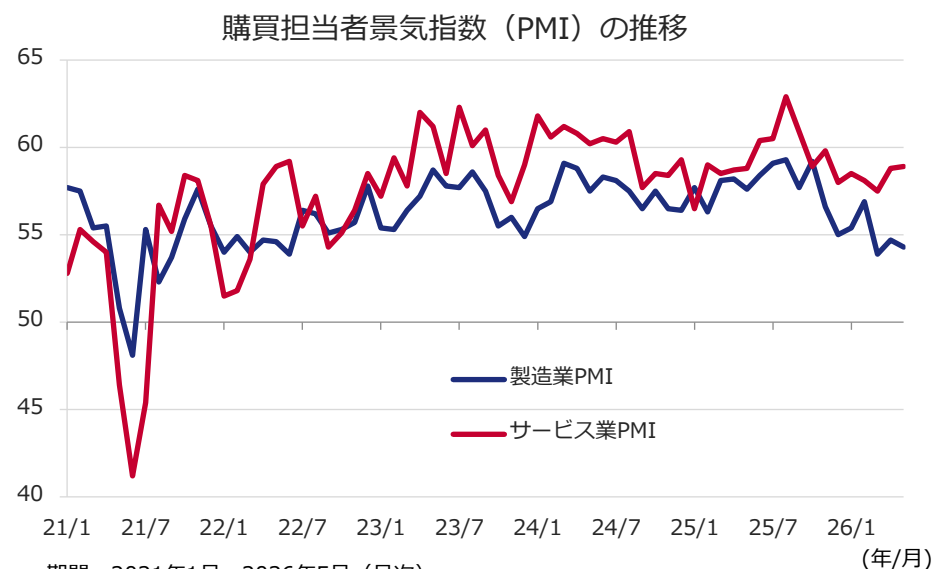
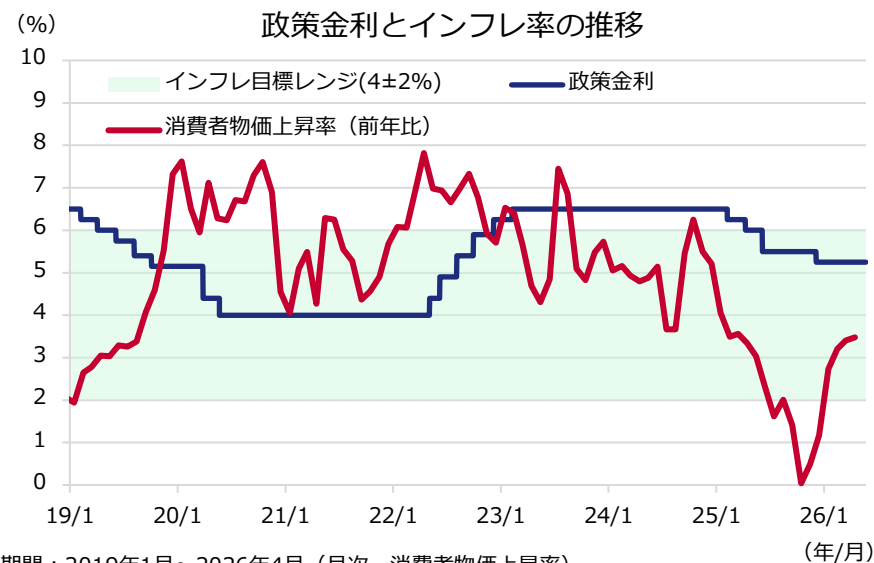
- 4月の主要経済統計は前年比の伸びがいずれも減速し、固定資産投資については再びマイナスの伸びとなりました。中東情勢の悪化に伴う燃料価格の上昇や供給制約が内需を圧迫したとみられます。その一方で、4月の輸出の伸びは拡大しました。世界的な半導体需要の高まりによってIC（集積回路）などの輸出が増加しました。
- 原油価格の上昇を受けて、4月のPPI（生産者物価指数）は前年比+2.8%と前月からさらに伸びを拡大しました。項目別にみると、生産財の伸びが加速したほか、耐久消費財や日用品のマイナス幅が縮小しました。内需が弱い中で企業が収益を確保すべく、今後どの程度消費者への価格転嫁を進められるかが注目されます。
- 5月中旬に実施された米中首脳会談について、中国商務省の発表によると、米中が貿易協議会を通じて関税引き下げなどを今後協議する方針が示されました。次回9月に開催予定の米中首脳会談に向けて進展するとみられる関税交渉が注目されます。関税の引き下げが実施される場合は中国の外需へプラスに働き、昨年同様に弱い内需を補う形で成長率を下支えするとみられます。

3会合連続の利上げの効果は徐々に顕在化か



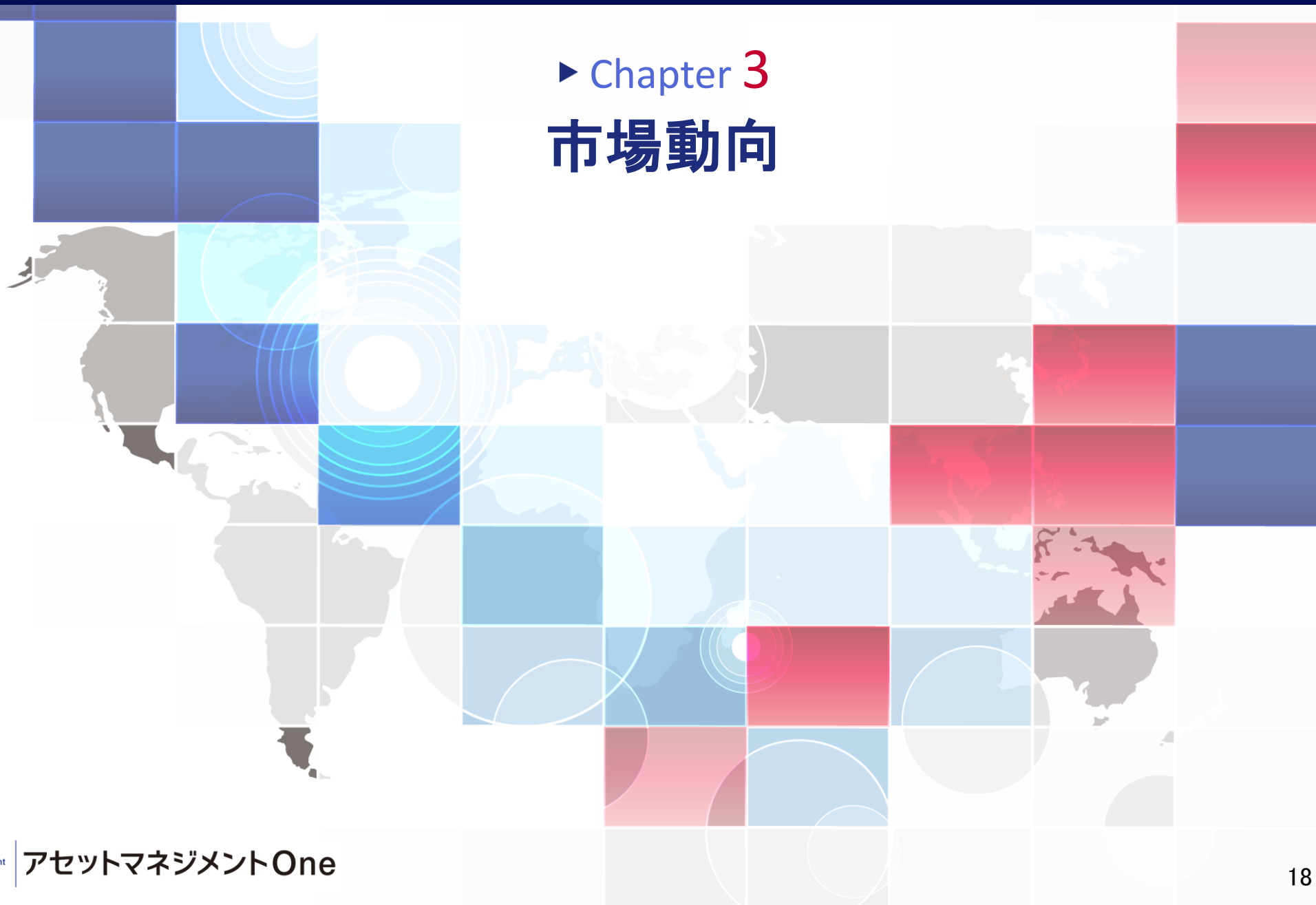
- 4月のCPIは総合で前年比+4.2%と、3月の同+4.6%から減速しましたが、価格変動の大きい品目を除いたトリム平均CPIについては、前年比+3.4%と3月の同+3.3%から加速しました。CPI総合の減速は燃料税の引き下げが主要因であり、基調的なインフレ減速の兆候は現時点で確認できていません。
- 一方で、直近4月の労働指標では、失業率の上昇やフルタイム労働者数の減少など労働市場の軟化が示されました。利上げの効果が今後さらに顕在化し、豪州景気の減速と物価上昇圧力の緩和が確認されれば、RBA（豪州準備銀行）は年内に追加の利上げは行わず、政策金利を据え置き続けるとみられます。
- 豪州政府は5月12日に2026-27年度予算案を公表しました。中東情勢を受けた燃料コストの上昇などを考慮し、生活費支援を目的とした減税策を実施するとしています。それと同時に高騰する住宅価格への対策として、投資用住宅に関する税制を引き締め方向へ見直すとしており、財政収支の悪化を回避する方針が示されています。

インフレ上振れリスクを受け、インド中銀の6月会合での決定が注目される



- 4月のCPIは前年比+3.48%と3月から小幅に加速しました。「燃料・光熱費」価格は前月比でほぼ横ばいであったものの、国営石油会社は5月中旬にガソリンと軽油の価格引き上げに踏み切っており、今後の加速が見込まれます。また、モンスーンによる降雨量が平年を下回る見通しが示されていることから、食料品価格についても加速が警戒されます。
- インフレの上振れリスクとインドルピーの下落基調から、市場ではインド中銀が6月会合で利上げを行うとの観測が浮上しています。もっとも、インド中銀は通貨動向よりもインフレ動向を根拠に政策判断を行う旨を示しています。現時点では、米国とイランの戦闘終結合意への期待が高まり原油価格の下落とルピーの反発もみられる中、インド中銀は6月会合でタカ派姿勢を強めつつも政策金利を据え置く可能性があると考えます。
- 5月のPMIは、中東情勢に伴う収益悪化懸念や海外需要の縮小が重しとなり、製造業で低下しました。一方でサービス業については小幅に上昇しました。堅調な内需が下支えしているとみられるものの、ホルムズ海峡の正常化には時間を要するとみられ、当面はコスト増による企業収益圧迫などが警戒されます。

▶ Chapter 3
市場動向



市場動向の概況

✓ 当面の相場想定

ダウ・ジョーンズ
工業株価平均

堅調な企業業績や原油高にもかかわらず設備投資主導で米経済が成長しており、相場は底堅く推移する見込みです。ハイパースケーラーによる設備投資が拡大する中、AI・半導体関連銘柄が引き続き相場をけん引する見込みです。

日経平均株価

当面、利益拡大が期待されるAI・半導体関連銘柄が株価の支えになるとみられます。半導体関連銘柄の直近の大幅増益は、販売数量増に加え、半導体価格の高騰によるところも大きいとみられ、半導体市況の行方が注視されます。

米国10年国債利回り

米・イランの合意から原油価格が一段と下落する可能性があるものの、依然として高止まりする原油価格は金利の上昇要因となります。FRBは、エネルギー価格上昇が他の品目の価格上昇に波及しない限り、政策金利を据え置くとみられます。

日本10年国債利回り

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇と財政悪化懸念は、金利の上昇要因となると考えます。また、イラン情勢を背景に物価の上振れリスクが高まる中で、日銀は次回6月の会合で利上げを実施するとみられます。

ドル/円

イラン情勢を受けた有事のドル買いに加え、米景気の底堅さや米インフレ加速からFRBの利上げ観測が強まる場合などは、円安ドル高要因となります。一方で、日本の通貨当局による円買い為替介入への警戒感ドルの上値を抑制する見込みです。

✓ 相場見通し(今後1ヵ月)

	ダウ・ジョーンズ 工業株価平均	日経平均株価	米国10年国債利回り	日本10年国債利回り	ドル/円
予想レンジ	49,000～53,000ドル	63,000～68,000円	4.3～4.7%	2.5～2.8%	155～162円

マーケット・オーバービュー

		5月 末値	騰落率（%、債券は変化幅）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
株 式	ダウ・ジョーンズ工業 株価平均	51,032	+2.78	+4.19	+20.73	+55.07
	ドイツDAX指数	25,104	+3.34	▲0.71	+4.61	+60.27
	日経平均株価	66,329	+11.88	+12.71	+74.71	+114.74
	MSCI エマージング マーケットインデックス	1,752	+9.50	+8.78	+51.39	+82.80
R E I T	米国REIT（配当込み）	29,062	+0.06	+2.44	+13.65	+38.42
	国内REIT	1,809	▲3.76	▲9.49	+4.20	▲3.77
	国内REIT（配当込み）	4,927	▲3.45	▲8.75	+9.28	+10.77
	豪州REIT（配当込み）	1,261	+2.94	▲0.69	▲2.03	+35.53
債 券 利 回 り	米国（10年）	4.44 %	+0.06	+0.50	+0.04	+0.79
	米国ハイイールド債券	7.29 %	+0.02	+0.15	▲0.41	▲1.53
	日本（10年）	2.65 %	+0.14	+0.54	+1.15	+2.22
	ドイツ（10年）	2.94 %	▲0.10	+0.30	+0.44	+0.66

		5月 末値	騰落率（%）			
			1ヵ月	3ヵ月	1年	3年
為 替 （対ドル）	ユーロ	1.17	▲0.61	▲1.30	+2.75	+9.07
	英ポンド	1.35	▲1.09	▲0.19	▲0.02	+8.16
	豪ドル	0.72	▲0.22	+0.94	+11.72	+10.49
	ブラジルレアル	5.04	▲1.63	+1.84	+13.63	+0.36
	人民元	6.77	+0.96	+1.42	+6.41	+5.07
為 替 （対円）	インドルピー	94.97	▲0.10	▲4.11	▲9.88	▲12.96
	ドル	159.27	+1.71	+2.06	+10.59	+14.30
	ユーロ	185.67	+1.07	+0.71	+13.59	+24.65
	英ポンド	214.29	+0.59	+1.84	+10.51	+23.60
	豪ドル	114.44	+1.48	+3.04	+23.51	+26.28
	ブラジルレアル	31.62	+0.14	+3.96	+25.67	+14.04
	人民元	23.54	+2.68	+3.53	+17.79	+20.09
インドルピー	1.68	+1.48	▲2.22	▲0.43	▲0.88	

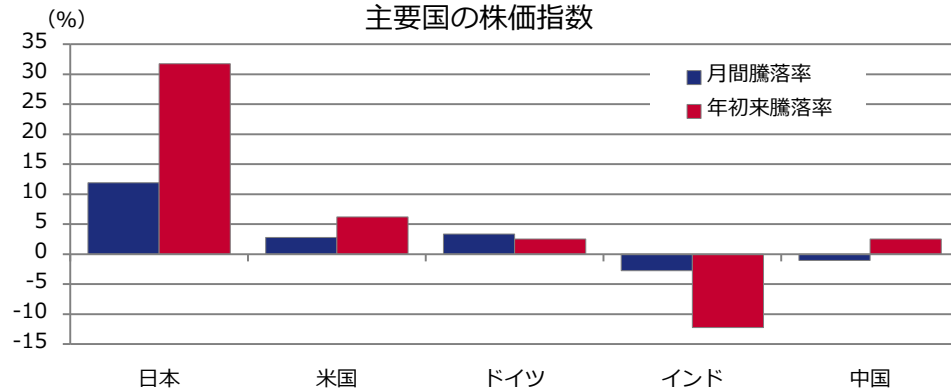
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）株式およびREITの前月末値は小数点以下切り捨てて表示。

（注）国内REIT：東証REIT指数、米国REIT：FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス、豪州REIT：S&P 豪州 REIT インデックス。全て現地通貨ベース。
MSCIエマージング・マーケット・インデックスは米ドルベース。米国ハイイールド債券はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用。

前月のまとめ

主要国の株価指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

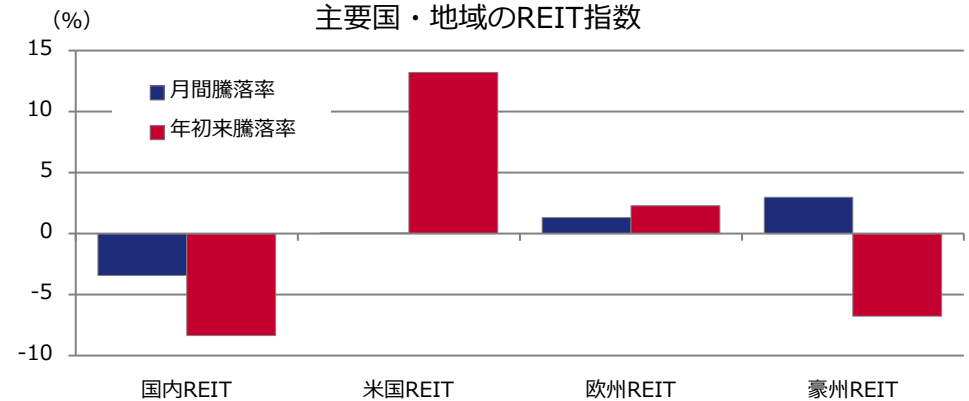
(注) 月間：2026年5月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年5月末の期間

【日本】日経平均株価 【米国】ダウ・ジョーンズ工業株価平均

【ドイツ】ドイツDAX指数 【インド】S&P BSEセンセックス指数

【中国】上海総合指数

主要国・地域のREIT指数



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

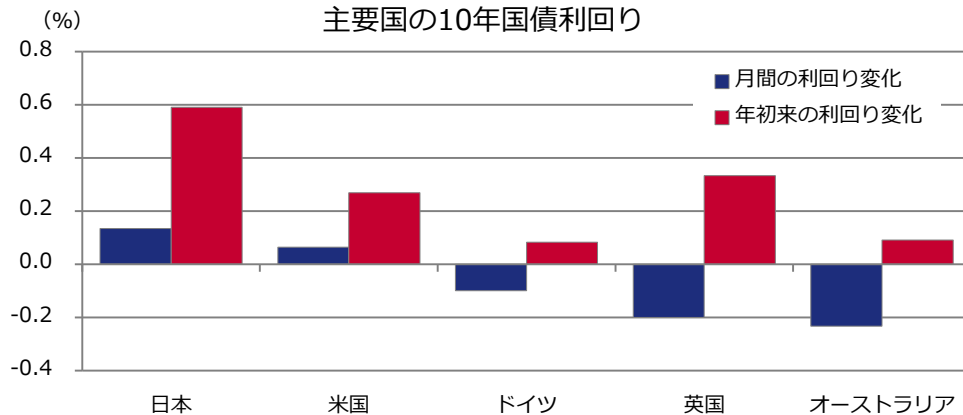
(注) 月間：2026年5月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年5月末の期間

【国内REIT】東証REIT指数 【米国REIT】FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・

インデックス 【欧州REIT】FTSE EPRA/NAREITヨーロッパ先進国インデックス

【豪州REIT】S&P/ASX200 Aリート指数 すべてトータルリターン

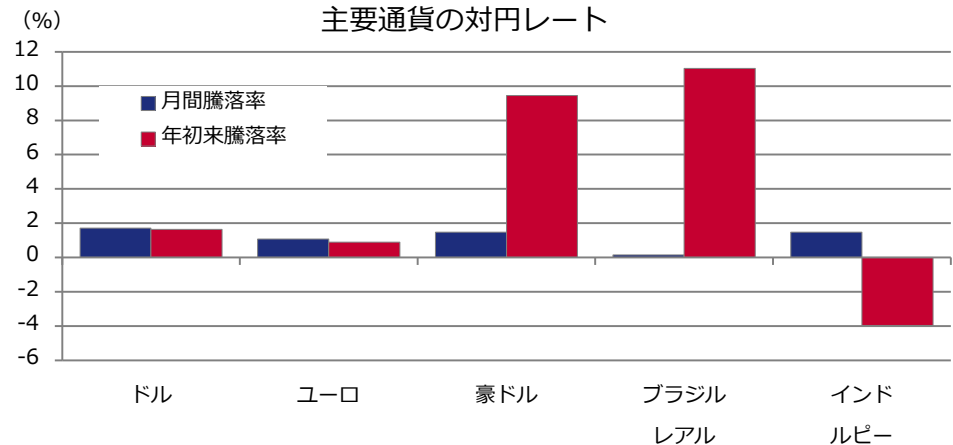
主要国の10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2026年5月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年5月末の期間

主要通貨の対円レート



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

(注) 月間：2026年5月の1ヵ月間、年初来：2025年12月末から2026年5月末の期間

米国株式

■ 前月の相場動向

- 5月の『米国株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、米・イランの和平交渉進展期待から原油価格が下落に転じる中、好決算を受けてAI（人工知能）・半導体関連株が買われ、上昇しました。中旬は、長期金利上昇が相場の重しとなったものの、米中首脳会談を無難に通過する中、米・イランの合意期待から上昇しました。下旬は、米・イランの合意期待が強まるとともに、長期金利が低下に転じたことも好感され、相場は上昇しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均
(2025年5月末～2026年5月末：日次)



※ダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ AI関連設備投資の拡大 ・ 減税などに伴う米景気回復期待
下落 要因	・ イラン情勢を巡る不透明感

堅調な企業業績が支えに

堅調な企業業績や原油高にもかかわらず設備投資主導で米経済が成長しており、相場は底堅く推移する見込みです。ハイパースケーラー（クラウドサービスを大規模に構築、運用する企業）による設備投資が大幅に拡大する中、AI・半導体関連銘柄が引き続き相場をけん引する見込みです。また、米経済指標は総じて底堅さを維持する中、米・イランの合意が成立すれば、消費関連銘柄などが買い戻される可能性もあるとみられます。

■ 1カ月の予想レンジ

ダウ・ジョーンズ工業株価平均：49,000～53,000ドル

国内株式

■ 前月の相場動向

- 5月の『国内株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、連休中の米半導体株指数の上昇が好感され、連休明けにAI・半導体関連株主導で上昇しました。中旬は、国内企業決算発表が続く中、長期金利上昇への警戒感に加え、AI関連の恩恵を受けるとして買われてきた電線大手が通期減益見通しを示し急落したことなどから、下落しました。下旬は、米・イランの合意期待が強まる中、AI・半導体関連株主導で大幅に上昇しました。

日経平均株価
(2025年5月末～2026年5月末：日次)



※日経平均株価を使用

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ AI関連設備投資の拡大 ・ 企業の資本効率改善に向けた取り組み ・ 政府主導の重点分野への投資や設備投資減税
下落 要因	・ イラン情勢を巡る不透明感 ・ 長期金利のさらなる上昇

AI・半導体関連銘柄が支えに

当面、利益拡大が期待されるAI・半導体関連銘柄が株価の支えになるとみられます。半導体関連銘柄の大幅増益は、販売数量増に加え、半導体価格の高騰によるところも大きいとみられ、半導体市況の行方が注視されます。一方で、原油高や供給制約への懸念が残る中、原油純輸入国である日本は経済活動や企業収益への影響には引き続き注意が必要です。

■ 1カ月の予想レンジ

日経平均株価：63,000～68,000円

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

欧州株式

■ 前月の相場動向

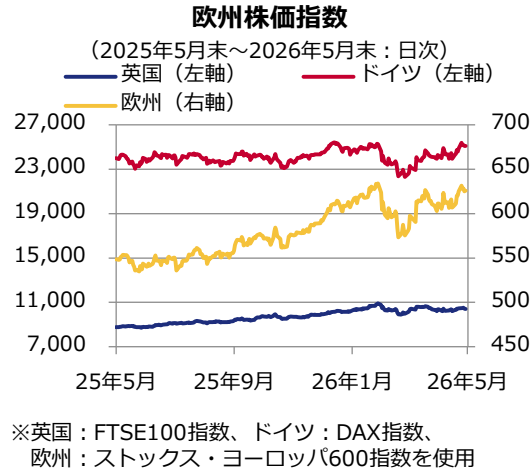
- 5月の『欧州株式市場（ドイツDAX指数）』は上昇しました。
- 上旬は、米・イランの和平交渉進展期待から原油価格が下落に転じる中、ハイテク株や好決算銘柄が買われ、上昇しました。中旬は、長期金利上昇が相場の重しとなったものの、米・イランの合意が近いとの見方から上昇しました。下旬は、米・イランの合意期待から原油価格が下落するとともに、長期金利が低下に転じたことなどが好感され、上昇しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ ドイツの財政拡張期待
下落 要因	・ イラン情勢を巡る不透明感 ・ ECBの利上げ観測

■ 1カ月の予想レンジ

ドイツDAX指数：24,000～26,000



ECBの利上げが相場の重しか

欧州株式市場でもAI・半導体関連銘柄の上昇が支えとなりましたが、原油高が続く中、インフレ加速や経済活動への影響が懸念されます。直近にかけてユーロ圏の多くの国でインフレが再加速する中、ECB（欧州中央銀行）は6月の理事会で利上げを決定するとみられます。連続利上げを示唆するかどうか注視されます。

エマージング株式

■ 前月の相場動向

- 5月の『エマージング株式市場』は上昇しました。
- 上旬は、米国とイランの戦闘終結期待の高まりに加え、ハイテク関連銘柄の上昇が全体を押し上げました。中旬は、米国とイランの交渉難航を受けた原油価格の上昇や米長期金利の上昇、中国経済の失速などが嫌気され下落しました。下旬は、米国とイランの合意が近いとの見方が株価を押し上げるとともに、世界的なハイテク関連銘柄の上昇から、韓国株や台湾株を中心に上昇しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 堅調な半導体関連需要 ・ 米国とイランの戦闘終結期待
下落 要因	・ 原油価格高止まりと供給制約の長期化懸念



中東情勢の動向を注視

AI関連投資に伴う半導体需要は根強いとみられ、韓国や台湾の半導体関連銘柄については、引き続き相場の支えになるとみられます。また、米国とイランの戦闘終結への期待が高まり、原油価格が一段と下落すれば、原油純輸入国への懸念後退から、新興国株式が上昇する可能性があります。もっとも、ホルムズ海峡の正常化については依然として不透明で、原油価格の高止まりや、ドル高が相場の重しとなる可能性があります。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

米国REIT

■ 前月の相場動向

- 5月の『米国REIT市場』は配当込み指数が小幅に上昇しました。価格指数は小幅下落でした。
- 上旬は、米・イランの和平交渉進展期待に伴うリスク選好の改善や米国REITの良好な決算を受けて、上昇しました。中旬は、米長期金利の大幅上昇が嫌気されて下落した後、トランプ米大統領がイラン攻撃見送りを表明すると、上昇に転じました。下旬は、米長期金利が低下に転じた一方で、米新築住宅販売の減少などが嫌気され、下落しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 減税などに伴う米景気回復期待
下落 要因	・ 商業用不動産市場の先行き不透明感 ・ 原油高などに伴う米金利上昇懸念



※FTSE NAREITオール・エクイティ・REIT・インデックス（配当込み）を使用

米金利動向を注視

米経済指標は総じて底堅さを維持する中、米国REIT市場は下値堅く推移するとみられます。インフレ加速懸念がくすぶるものの、FRB（米連邦準備理事会）は利上げ再開に慎重姿勢を維持するとみられます。なお、1-3月期の米国REIT決算はデータセンターや物流などを中心に堅調な結果となり、例年の1-3月期よりも多くのREIT銘柄が通期見通しを引き上げました。

J-REIT

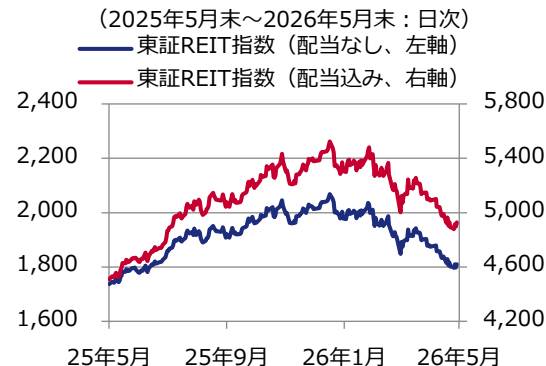
■ 前月の相場動向

- 5月の『J-REIT市場』は下落しました。
- 上旬から中旬にかけては、補正予算編成を巡る思惑や日銀の利上げが後手に回っているとの見方などから国内長期金利が上昇し、コスト増加懸念が強まったことからJ-REITは下落基調で推移しました。下旬は、国内長期金利が低下に転じる中、月末にかけてJ-REITは低位横ばいで推移しました。用途別にはホテル、物流が相対的に堅調だった一方、住宅の下落率が大きくなりました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 堅調な国内不動産市況 ・ 賃料増額の動き
下落 要因	・ 日本の長期金利上昇への懸念

東証REIT指数



※東証REIT指数（配当込み）を使用

長期金利動向を注視

国内長期金利が当面高止まりする可能性に留意が必要です。J-REITは賃料増額の動きが進んできましたが、賃料増額が金利上昇に伴うコスト増に追いつかないとの懸念がくすぶっています。また、新たな不動産取得には増資が必要となりますが、このところ増資の動きがみられつつあり、需給が緩む可能性にも留意が必要です。4月の都心5区のオフィス空室率は3カ月ぶりに低下しました。賃料は27カ月連続で上昇し、企業のオフィス需要は依然旺盛です。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

豪州REIT

前月の相場動向

- 5月の『豪州REIT市場』は上昇しました。
- 上旬は、RBA（豪州準備銀行）が利上げを決定したものの、追加利上げ観測は後退し、長期金利の低下を受けて上昇しました。中旬は、予算案で住宅関連税制の見直しが示されたことや、世界的な長期金利上昇が嫌気され、下落しました。下旬は、世界的なAI・半導体関連株への買い波及によるデータセンター関連銘柄の上昇や、一部銘柄の物件取得が好感され、上昇しました。



※S&P豪州REITインデックス（配当込み）を使用

今後の見通し

上昇要因	・ AI関連投資に伴うデータセンター需要
下落要因	・ これまでの利上げの効果顕在化

インフレの高止まりと引き締めの金融環境が重しに

RBAの3会合連続の利上げを受けた金利コストの上昇から、特に住宅関連の銘柄に下落圧力がかかるとみられます。また、ホルムズ海峡の封鎖が長期にわたれば、原油価格の上昇によるインフレの高止まりが消費の抑制につながり、REIT市場の重しになるとみられます。一方で、世界的にAI関連投資が拡大する中、データセンター関連銘柄が下支えする可能性があります。

出所：ブルームバークのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

米国債券

■ 前月の相場動向

- 5月の『米国債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、中東情勢緊迫化を受けた原油価格高騰を背景に金利は上昇した後、米・イランの早期の合意期待から上昇幅を縮小しました。中旬は、米インフレ加速懸念を受けたFRBの利上げ観測の強まりや、米・イラン協議膠着を受けた原油高などから金利は大幅に上昇しました。下旬は、米・イランの交渉進展から原油価格が下落し、金利は低下しました。

■ 今後の見通し

金利の上昇要因	・イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇 ・米景気の底堅さ
金利の低下要因	・関税の影響はく落によるインフレ減速

■ 1カ月の予想レンジ

米国10年国債利回り：4.3～4.7%



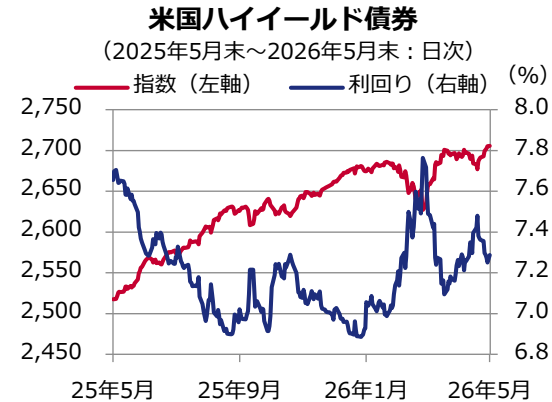
レンジ圏での推移を見込む

米・イランの合意から原油価格が一段と下落する可能性があるものの、依然として高止まりする原油価格は金利の上昇要因となります。5月にウォーシュFRB議長が正式に就任したものの、ウォラーFRB理事などの複数のFRB高官から利下げに否定的な意見も示されており、FRBが利下げを行う可能性は低いと考えます。もっとも、FRBはエネルギー価格上昇が他の品目の価格上昇に波及しない限り、政策金利を据え置くとみられます。

米国ハイイールド債券

■ 前月の相場動向

- 5月の『米国ハイイールド債券市場』は上昇しました。
- 上旬は、米・イランの早期の合意期待を受けた原油価格の下落や、リスク選好の改善などから、相場は上昇しました。中旬は、米インフレ加速懸念を受けたFRBの利上げ観測の強まりや、米・イラン協議膠着を受けた原油高などから相場は下落しました。下旬は、AIへの期待感を背景としたリスク選好の改善などから相場は上昇しました。



※ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスを使用

■ 今後の見通し

価格の上昇要因	・米景気の底堅さ
価格の下落要因	・イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇

レンジ圏での推移を見込む

米・イランの合意から原油価格が一段と下落する可能性があるものの、依然として高止まりする原油価格は、相場の下落要因となります。もっとも、米国ハイイールド債の対国債利回り格差は縮小に転じ、米国のイラン軍事攻撃前の水準まで縮小しています。なお、米国ハイイールド債のデフォルト率は5月に上昇が一服した兆しがみられるほか、デストレス率は低位で安定して推移しています。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

国内債券

■ 前月の相場動向

- 5月の『国内債券市場（10年国債）』は下落（金利は上昇）しました。
- 上旬は、米・イラン交渉を巡る先行き不透明感などから、金利はおおむね横ばいでした。中旬は、米・イラン協議膠着を受けたインフレ懸念や、2026年度補正予算編成に伴う財政悪化懸念、日銀の政策対応が後手に回る懸念などを背景に金利は上昇しました。下旬は、米・イランの交渉進展や日銀の早期利上げ観測から、金利は低下しました。

■ 今後の見通し

金利の上昇要因	- イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇 - 財政悪化懸念 - 日銀の政策対応が後手に回る懸念
金利の低下要因	リスク回避の動きが強まる可能性

■ 1カ月の予想レンジ

日本10年国債利回り：2.5～2.8%



レンジ圏での推移を見込む

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇と財政悪化懸念は金利の上昇要因となると考えます。一方、6月に日銀が利上げを実施する場合は、日銀の政策対応が後手に回る懸念を後退させて、金利の低下要因となると考えます。日銀の4月の会合では、3名の審議委員が利上げを支持しました。その後、5月には他の審議委員からも利上げに前向きな発言が相次いでいます。かかる中、日銀は次回6月会合において、利上げを実施するとみられます。

欧州債券

■ 前月の相場動向

- 5月の『欧州債券市場（ドイツ10年国債）』は上昇（金利は低下）しました。
- 上旬は、ECBの利上げ観測の強まりや米・イランの早期の合意期待など強弱材料が入り混じる中で、もみ合いでした。中旬は、米インフレ加速懸念を受けた米金利上昇に連れる動きや、ECBの利上げ観測などから金利は上昇しました。下旬は、米・イランの交渉進展から原油価格が下落し、金利は低下しました。



■ 今後の見通し

金利の上昇要因	- ECBの利上げ観測 - イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇 - 国防費増額などの財政拡張策
金利の低下要因	- 欧州景気の悪化 - 米債に代わる投資先としての需要

■ 1カ月の予想レンジ

ドイツ10年国債利回り：2.7～3.2%

イラン情勢をにらむ展開に

イラン情勢を受けたエネルギー価格上昇は、金利を押し上げるとみられます。また、ECBの利上げ観測も金利を押し上げる見込みです。4月のECB理事会の議事要旨では、複数のメンバーが利上げを支持していたことが明らかとなりました。かかる中、6月にECBが利上げを行う可能性は高いと考えます。もっとも、米・イランの交渉を巡っては合意が間近との期待もあり、ホルムズ海峡の封鎖が早期に解除される場合は、金利の低下要因になるとみられます。

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

ドル

■ 前月の相場動向

- 5月のドルは、対円で上昇しました。
- 上旬は、前月末の日本の通貨当局による円買いドル売り介入に続き、再び為替介入とみられる円高ドル安の進行が一時ありました。しかし、その後、イラン情勢の緩和期待が強まるとドル高に転じました。中旬は、米インフレ加速懸念を受けたFRBの利上げ観測の強まりを背景に、ドルは上昇しました。下旬は、イラン情勢の展開に左右される動きとなりつつも、為替介入水準が意識される中で、上昇幅は限定的でした。



■ 今後の見通し

上昇 要因	- イラン情勢を受けた有事のドル買い - FRBの利上げ観測が強まる可能性
下落 要因	- 日本の通貨当局による円買い為替介入への警戒感 - 日銀の利上げ観測

為替介入への警戒感がドルの上値を抑制

イラン情勢を受けた有事のドル買いに加え、米景気の底堅さや米インフレ加速からFRBの利上げ観測が強まる場合などは、円安ドル高要因となります。一方で、4月末、5月上旬に日本の通貨当局は円買い為替介入を実施しました。かかる中、為替介入への警戒感が引き続きドルの上値を抑制する見込みです。

■ 1カ月の予想レンジ

ドル/円：155～162円

今後1カ月の見通し

(対円)



ユーロ

■ 前月の相場動向

- 5月のユーロは、対ドルで下落しました。
- 上旬は、米・イランの和平交渉進展期待から原油価格が下落に転じる中、有事のドル買いも後退し、ユーロは上昇しました。中旬は、米物価指標の上ぶれなどから市場の一部でFRBの利上げ観測が浮上する中、ユーロは下落しました。下旬は、米・イランの合意期待から有事のドル買いが後退したことや、ユーロ圏主要国のインフレ加速などから、ユーロは上昇に転じました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	- ECBの利上げ観測 - ドイツの財政拡張観測
下落 要因	イラン情勢を巡る不透明感

ECBの利上げ観測が支えに

ECBが6月にも利上げを決定するとみられる中、ユーロは対ドルで下値堅く推移する見込みです。6月の理事会では連続利上げが示唆されるかどうかが目玉されます。また、米・イランの合意が成立する場合には、有事のドル買いが一段と後退し、ユーロは上昇する可能性があります。

■ 1カ月の予想レンジ

ユーロ/ドル：1.16～1.20ドル

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

英ポンド

■ 前月の相場動向

- 5月の英ポンドは、対ドルで下落しました。
- 上旬は、米・イランの和平交渉進展期待から原油価格が下落に転じる中、有事のドル買いも後退し、ポンドは上昇しました。中旬は、米物価指標の上ぶれから市場の一部でFRBの利上げ観測が浮上するとともに、英CPI（消費者物価）の伸びが予想以上に減速し、ポンドは下落しました。下旬は、米・イランの合意期待から有事のドル買いが後退し、ポンドは月間の下落幅を縮小しました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 英中銀の利上げ観測
下落 要因	・ イラン情勢を巡る不透明感

英中銀の利上げ観測が支えに

市場で年後半に英中銀の利上げが織り込まれる中、ポンドは対ドルで下値堅く推移する見込みです。英中銀のベイリー総裁は5月末に行った講演で、当面、2%超のインフレ率を容認することが適切とした上で、エネルギー価格高騰の二次的影響や成長下振れリスクを見極める考えを示しています。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



豪ドル

■ 前月の相場動向

- 5月の豪ドルは、対米ドルで下落しました。
- 上旬は、米国とイランの戦闘終結期待の高まりを受けたリスク回避姿勢の後退から、上昇しました。中旬は、米国とイランの交渉を巡る不透明感から米ドル高が進展し、豪ドルは下落しました。下旬は、豪州の失業率の上昇や総合CPIの減速を受けたRBA利上げ観測の後退が重しとなりましたが、米国とイランの戦闘終結合意の進展期待から、上昇しました。



■ 今後の見通し

上昇 要因	・ 資源価格の上昇
下落 要因	・ RBAの利上げ一服観測

中東情勢を注視しつつもみ合いでの推移

豪州国内では足元で労働市場の軟化や消費の減速が確認されています。景気の減速兆候は、RBAが当面政策金利を据え置くとの見方を強め、豪ドルの押し下げ要因になるとみられます。一方で、豪州は原油輸入国であるものの、天然ガスなどの資源を有する点から、非資源国通貨と比べて豪ドルが選好される可能性があります。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

インドルピー

■ 前月の相場動向

- 5月のインドルピー（以下、ルピー）は、対ドルで小幅に下落しました。
- 上旬は、米国とイランの戦闘終結が近いとの見方を受けて上昇したものの、その後交渉難航が報じられ下落しました。中旬は、原油価格の上昇や米長期金利の上昇を受け、ルピーは史上最安値を更新しました。下旬は、インド中銀の為替介入とみられる動きに加え、米国とイランの戦闘終結期待の高まりと原油価格の下落を受けて、上昇しました。

■ 今後の見通し

上昇 要因	- 米国とイランの戦闘終結期待 - 中銀のタカ派姿勢の強まり
下落 要因	貿易赤字の拡大懸念



貿易赤字の拡大懸念が重しに

米国とイランの停戦協議が進展し、原油価格が下落する場合は、ルピーの上昇要因となります。ただし、ホルムズ海峡の正常化については依然として不透明となっています。原油価格の高止まりによるインドの貿易赤字拡大や、供給制約による景気悪化懸念が、当面ルピーの重しになるとみられます。一方で、インフレ上振れリスクや通貨安を受けてインド中銀がタカ派姿勢を強める可能性があり、通貨を下支えするとみられます。

今後1カ月の見通し

(対ドル)



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

当資料で使用している指数について

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・東証株価指数、東証REIT指数の指数値および東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。
- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P 500 種株価指数、S&P 豪州 REIT インデックス、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC またはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC またはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ・ドイツ DAX 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Deutsche Börse に帰属します。
- ・ストックス・ヨーロッパ 600 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。
- ・ナスダック 100 に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Nasdaq Stock

Market, Inc に帰属します。

- ・FTSE EPRA/NAREIT ヨーロッパ先進国インデックス（以下、本指数）のすべての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」および「FTSE Russell®」は、LSE Group 会社の商標であり、ライセンス契約に基づいてその他の LSE Group 会社が使用します。「NAREIT®」は Nareit の商標、「EPRA®」は EPRA の商標であり、すべて、ライセンス契約に基づき、LSE Group によって使用されます。本指数は、FTSE International Limited またはその関連会社、代理店またはパートナーによって、またはそれらに代わって計算されます。ライセンサーは如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。ライセンサーは、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。
- ・FTSE 100 指数の著作権は FTSE International Limited（以下、「FTSE」といいます。）が所有します。FTSE、London Stock Exchange PLC（以下、「Exchange」といいます。）または The Financial Times Limited（以下、「FT」といいます。）のいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。指数は FTSE によって編集、計算されます。FTSE、Exchange または FT のいずれも、指数のいかなる誤りについて何人に対しても（過失あるいはその他の）責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。
- ・上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- ・FTSE NAREIT オール・エクイティ・REIT・インデックス（以下、「本指数」）のすべての権利は FTSE および Nareit に帰属します。「FTSE®」は LSE Group の商標であり、ライセンス契約に基づき FTSE International Limited（「FTSE」）によって使用されています。「NAREIT®」は Nareit の商標です。本指数は FTSE によって計算されます。FTSE、LSE Group、Nareit はいずれも、如何なる者に対しても本指数の使用、信頼、または誤謬に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSE Group、および Nareit は、アセットマネジメントOneによって提示される本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.463%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。